

# 施策評価(令和元年度)

## 1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策	31	住宅
基本方針		
良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援策を推進します。		

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">市営住宅の施設改修</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">建築物の耐震化促進</a>	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続
<a href="#">定住促進のための住宅施策の検討</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">空き家対策の推進</a>	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続

## 3 施策評価結果

<p>施策31「住宅」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>また、有効性(成果)については、「市営住宅の施設改修」ほか1事業は、A(適切なもの)であるが、「建築物の耐震化促進」及び、「空き家対策の推進」は、事業量が計画値に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めること及び、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進すること」であり、「市営住宅の施設改修」においては、浴槽改修を実施するとともに、居室部に手すりを設置しバリアフリー対策を進めることで、安心して快適に利用できる良質な住宅環境の整備が図られている。</p> <p>また、「定住促進のための住宅施策の検討」では、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進するために必要な事業であり、引き続き、新たな住宅施策について、近隣自治体などの状況を調査・研究し検討を進めていく。</p> <p>「空き家対策の推進」では、一部課題があるものの基本計画策定に向けた検討のため、空き家対策連絡協議会に出席をしたほか、各自治体の状況調査などに努めており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目	作成部署	都市建設部				都市計画課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 市営住宅の施設改修	不明	年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	管理No.	1	

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	入居者の快適な生活のため、「羽村市営住宅長寿命化計画」に沿った施設改修を計画的に進めるとともに、バリアフリー化などの性能面での向上を図ります。
根拠法令	
条例	羽村市営住宅条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	浴室改修工事 2件 改修済戸数 累計79戸	同左 2件 改修済戸数 累計81戸	同左 2件 改修済戸数 累計83戸	同左 2件 改修済戸数 累計85戸
	居室部(玄関・トイレ・浴室) の手摺設置等バリアフリー 化率 71%	同左 バリアフリー化率 72%	同左 バリアフリー化率 73%	同左 バリアフリー化率 73%

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	480H	1人	480H	1人	480H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	775	800	800	800
人件費(係長職)	2,307	2,307	2,307	2,307
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,082	3,107	3,107	3,107
国庫支出金	104	96	96	96
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,978	3,011	3,011	3,011
財源内訳(合計)	3,082	3,107	3,107	3,107

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	56	円		
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円		
ウ 成果(物)	浴槽改修	の 出来高	2 戸	における1戸 のコストは	1,553,500	円

※ 対象者:

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

入居者の快適な生活のため、「羽村市営住宅長寿命化計画」に基づき、美原団地と栄町団地の浴槽改修工事を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	800	-	800	648	81.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	480 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○浴槽改修工事 2件 ○居室部手すり設置バリアフリー化率 72%		○浴槽改修工事 2件 ○居室部手すり設置バリアフリー化率 72.5%

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

良質な住宅環境を提供するためには、市営住宅の適切な維持管理が必要であり、本事業は、基本方針に沿った事業である。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市営住宅の長寿命化及び居住者の利便性確保のため、計画的に進めていく。

1.基本項目	作成部署	都市建設部				都市計画課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 建築物の耐震化促進 ※施策14と重複	不明	年	継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	管理No.	2	

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	耐震化の必要性や助成制度などについての周知に努め、建築物の耐震化を促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計補助金交付要綱・羽村市木造住宅耐震診断補助金交付要綱、他

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件  木造住宅 耐震診断相談 7件 耐震診断補助 1件 耐震改修相談 0件 (平成30年12月末現在)	同左 2件  同左 耐震診断補助 3件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	240H	1人	240H	1人	240H
主事・主任職	人	H	1人	240H	1人	240H	1人	240H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	298	6,769	1,287	1,287
人件費(係長職)	2,307	1,154	1,154	1,154
人件費(主任・主事職)		758	758	758
総事業費(合計)	2,605	8,681	3,199	3,199
国庫支出金	125	3,366	625	625
都支出金		2,791		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,480	2,524	2,574	2,574
財源内訳(合計)	2,605	8,681	3,199	3,199

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	156	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		における1
※ 対象者:				のコストは

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

広報はむら9/1号での補助金の案内掲載及び産業祭での補助金の周知を図った結果、「木造住宅耐震診断」、「木造住宅耐震改修」について、それぞれ1件の実績があった。  
また、「特定沿道建築物耐震補強設計補助」の2件については、管理組合長に周知等を行ったがマンション所有者の都合により実施には至らなかった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,769	▲ 6,082	687	589	85.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	240 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 2件 ○木造住宅 耐震診断補助 3件 ○木造住宅 耐震改修補助 2件		○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件 ○木造住宅 耐震診断補助 1件 ○木造住宅 耐震改修補助 1件

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、補助金を交付することで、災害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

個人資産である住宅等の耐震化については、所有者自らが意識を持って取り組んでいただく必要があるため、耐震化に対する周知活動を行う中で、補助事業のPRを行っていく。

1.基本項目	作成部署	都市建設部 都市計画課				
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 定住促進のための住宅施策の検討	昭和 58 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	管理No.	3	

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	住宅資金融資事業(住宅資金借入金の利子補給)は、利用しやすい制度への見直しを図るとともに、定住促進のための住宅施策や支援制度について検討します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	住宅資金融資事業の年度未廃止  新たな定住促進支援事業の検討	同左  ※事業を検討する中で事業費を算出	新たな定住促進支援事業の実施	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H
主事・主任職	1 人	10 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	160		-	-
人件費(係長職)		481	481	481
人件費(主任・主事職)	32	316	316	316
総事業費(合計)	192	797	797	797
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	192	797	797	797
財源内訳(合計)	192	797	797	797

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 14 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円  
 ※ 対象者: 条件付き市民

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

定住促進のための住宅施策や支援制度について、他自治体の状況や補助制度の有無などの研究を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	1人	100 H	1人	100 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○新たな定住促進支援事業の検討		○新たな定住促進支援事業の検討

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進するため、新たな住宅施策を検討していく本事業は必要な事業である。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

国、東京都などの定住促進に関する事業について調査研究していく。

1.基本項目	作成部署	都市建設部				都市計画課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 空き家対策の推進	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	管理No.	4	

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	防犯・防災面も含めた空き家対策について、調査・研究を進めます。
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	基本計画策定の検討	同左	基本計画の策定  ※事業を検討する中で事業費を算出	基本計画に基づく施策の実施

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240H	1人	400H	1人	600H	1人	400H
主事・主任職	1人	240H	1人	300H	1人	400H	1人	400H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			-	-
人件費(係長職)	1,154	1,923	2,884	1,923
人件費(主任・主事職)	758	947	1,262	1,262
総事業費(合計)	1,912	2,870	4,146	3,185
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,912	2,870	4,146	3,185
財源内訳(合計)	1,912	2,870	4,146	3,185

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 52 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円  
 ※ 対象者: 空き家所有者

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

空き家対策の研究を進めるため、空き家対策連絡協議会へ出席するとともに、各自治体の「空き家等対策基本計画」の策定状況や内容を調査した。また、市民からの相談に対応するとともに、「NPO法人空家・空地管理センター」を後援する形で「空き家と相続の無料個別相談会」を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	400 H	1人	400 H
主事・主任職	1人	300 H	1人	300 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○基本計画策定の検討		○基本計画策定の検討 ・空き家対策連絡協議会への出席(3回) (5/28,8/29,12/17) ・空家対策セミナーの実施(後援)(2/1)

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

住宅施策を推進するためには、空き家の状況を把握することが必要であることから、本事業は本方針に沿った事業である。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

他市の計画や市内の空き家の状況等を引き続き調査し、市の実情に応じた空き家対策を引き続き行っていく。